

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 一孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	28,472,506	39,096,529	128,360,113
経常利益(千円)	2,337,324	3,667,046	12,107,512
四半期(当期)純利益(千円)	1,102,116	2,000,359	4,308,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,228,580	1,849,468	6,893,008
純資産額(千円)	29,956,368	36,196,520	35,090,996
総資産額(千円)	134,325,475	141,313,359	145,354,585
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	23.03	41.80	90.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.4	21.2	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,304,534	5,664,829	6,816,464
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,974,183	1,140,036	5,825,207
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,509,650	132,195	77,680
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	23,087,000	31,058,638	24,184,883

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社の異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新政権の経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景に円高傾向の修正や株価上昇が進み、また、底堅い個人消費により景気回復への兆しが一部に見られつつありますが、欧州債務危機問題の長期化に加え、新興国をはじめとする海外景気の鈍化の影響などにより依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社企業グループにおきましては、『土地有効活用』・『不動産仲介』・『不動産管理』を基盤とした『ストックビジネス』をさらに拡充させることにより、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めてまいりました。引き続き基幹事業を中心とした『ワンストップサービス』を地域密着でお客様にご提供すると共に、グループ各社でお取引のある法人との取引基盤拡大にも努めてまいります。

その結果、当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成25年6月末現在、アパート・マンション管理戸数105,866戸、月極め駐車場台数87,245台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は31,620台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅56,938戸、駐車場9,335台（受託企業数194社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,333戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数263,936戸を加えますと、住宅430,073戸、駐車場128,200台となり、ビル・施設管理件数も1,096件となっております。

また、海外拠点におきましては、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介等を中心にサポート業務を行うとともに、国内では、「国際事業部」を窓口国内外でお取引のある法人からの海外進出ニーズを集約し各海外拠点へ繋ぐなど、海外ネットワークの強みを活かしたビジネスモデルを構築しております。海外拠点数は平成25年6月末現在で世界19カ国、29拠点となっております。

不動産営業店舗「ピタットハウス」は、平成25年6月末現在で全国449店舗のネットワーク（スターツグループ店103店舗、ネットワーク店346店舗）となり、また、高齢者支援・保育施設につきましては、平成25年6月末現在で51事業所を運営しており、首都圏を中心に11事業所の開設を準備しております。

さらに、スポーツ・文化活動への取り組みといたしまして、「高橋尚子杯 ぎふ清流ハーフマラソン」・「新日本フィルハーモニー交響楽団」・「卓球日本代表チーム」などへの協賛、また「スターツシニアゴルフトーナメント」の主催等を行っております。

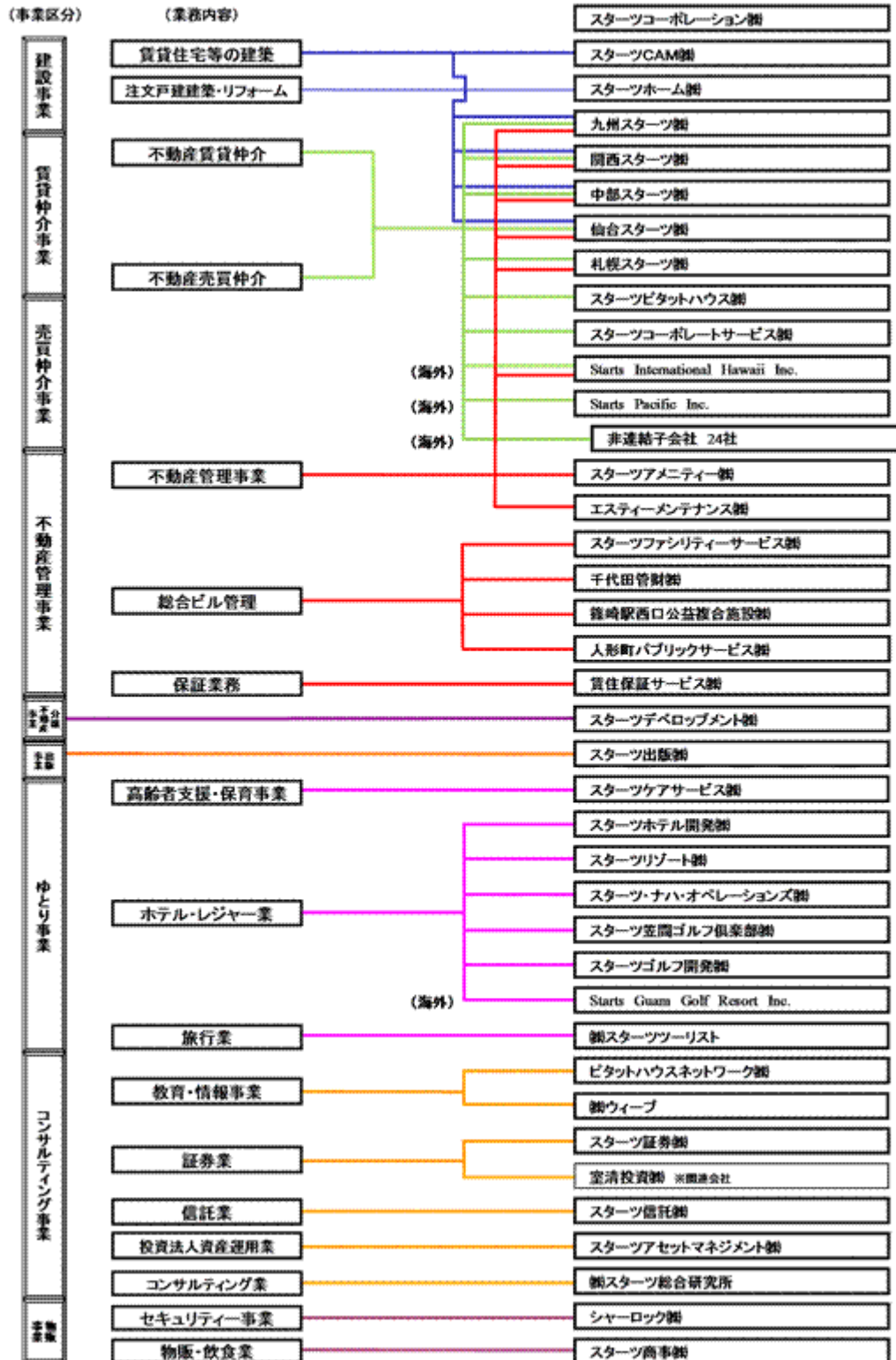
このような営業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高390億96百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益37億円（前年同期比46.0%増）、経常利益36億67百万円（前年同期比56.9%増）、四半期純利益20億円（前年同期比81.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

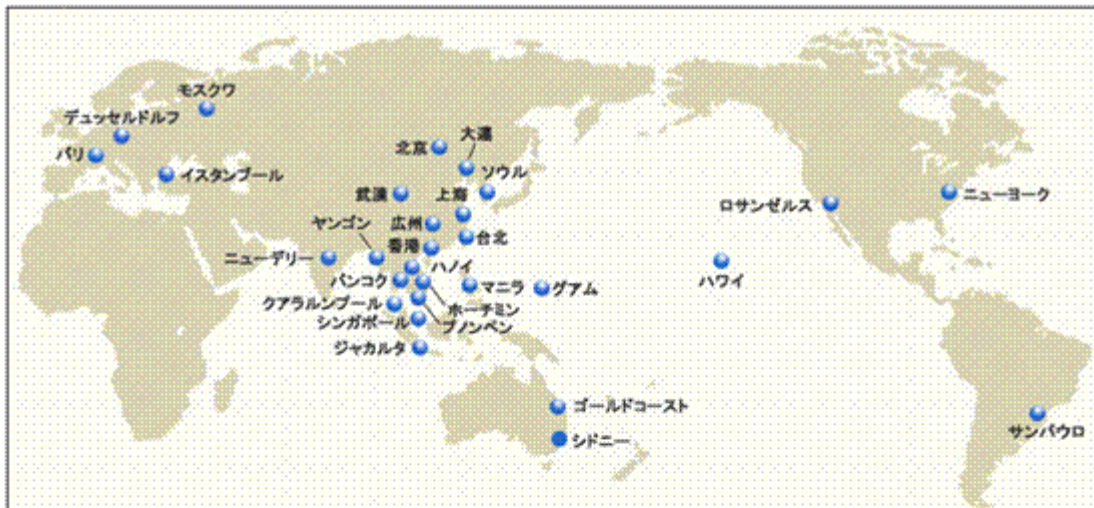
なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間比較につきましては、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント変更後の当社グループ図は次のとおりであります。

【当社グループ図】



■スターツ海外ネットワーク／19ヶ国 29拠点



アジア	Starts Real Estate Consultants (shanghai) Co.,Ltd. ※1	(中国、上海・北京)
	Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd. ※1	(中国、広州)
	Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd. ※1	(中国、武漢)
	Starts Real Estate Consultants (Dalian) Co.,Ltd. ※1	(中国、大連)
	台湾世達志不動産顧問(股) ※1	(台湾、台北)
	Starts Hong Kong Co.,Ltd. ※1	(中国、香港)
	Starts International Korea Co.,Ltd. ※1	(韓国、ソウル)
	Starts Philippines, Inc ※1	(フィリピン、マニラ)
	Starts International Vietnam Co.,Ltd. ※1	(ベトナム、ハノイ・ホーチミン)
	Starts International(Thailand)Co.,Ltd. ※1	(タイ、バンコク)
	Myanmar Starts Corporate Services Co.,Ltd. ※1	(ミャンマー、ヤンゴン)
	Starts (Cambodia) Corporation ※1	(カンボジア・プノンペン)
	Starts Estate Management (Cambodia) Corporation ※1	(カンボジア・プノンペン)
	Starts International Malaysia Sdn. Bhd. ※1	(マレーシア・クアラルンプール)
	Starts Singapore Pte.Ltd. ※1	(シンガポール)
PLStarts International Indonesia ※1	(インドネシア、ジャカルタ)	
Starts India Private Ltd. ※1	(インド、ニューデリー)	
ヨーロッパ・中東	Starts Deutschland GmbH ※1	(ドイツ、デュッセルドルフ)
	Starts France ※1	(フランス、パリ)
	Starts Istanbul Construction Real Estate Consultancy & Trade Co.,Ltd. ※1	(トルコ、イスタンブール)
	Starts Russia, Ltd. ※1	(ロシア、モスクワ)
北米・中南米	Starts Pacific, Inc.	(アメリカ、ロサンゼルス)
	Starts New York Realty, J.L.C. ※1	(アメリカ、ニューヨーク)
	Starts International Hawaii, Inc.	(アメリカ、ハワイ)
	Starts Guam Golf Resort, Inc.	(アメリカ、グアム)
大洋州	Starts Brasil Real Estate Ltd. ※1	(ブラジル、サンパウロ)
	Starts International Australia Pty, Ltd. ※1	(オーストラリア、ゴールドコースト・シドニー)

※1 非連結子会社

建設事業

建設事業におきましては、創業以来の地域に密着した営業により集積したデータを活用し、お客様のニーズや地域に適した土地有効活用の事業プランをご提案させていただいております。平成25年6月には、東京都江戸川区より地域社会への貢献や地域環境への配慮、地域経済活性化への取り組み、建物の品質向上や維持管理への提案などが評価され、学校改築事業として2校目となる「江戸川区松江第五中学校新築工事」を受注いたしました。また、普及に注力しております『免震構造の建物』においては、コストダウンにより投資効率を向上させて賃貸住宅への導入を容易にした「高床免震」、都市部に多い狭小地での建築を可能にした「吊床免震」、高容積率地域での建物の高度利用を可能にした「低重心免震」などの様々な技術開発を通じて、免震構造が採用可能な用途、敷地、建物のフィールドを広げてまいりました結果、累計の受注棟数は平成25年6月末では256棟となりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高104億89百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益11億50百万円（前年同期比63.3%増）、受注残高は675億28百万円となりました。

賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、募集物件の新規獲得を推進するとともに、地域密着営業による法人取引の強化にも注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11億35百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益1億68百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、金利の先高観による買い時感の高まり等によって、住み替え需要に伴う売却委任物件の増加とともに、成約件数が伸長してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12億円（前年同期比31.5%増）、営業利益3億34百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、建設事業・賃貸仲介事業と連携した不動産オーナーへの総合的なサポートを推進するとともに、法人マーケットにおきましても、グループ各社が密接に連携した包括的な提案に注力してまいりました。これにより受託管理戸数および社宅管理業務代行企業数が増加し、それに伴う手数料収入も順調に推移しております。また、既存管理物件につきましても、入居促進のためのリノベーション工事など、オーナーと入居者双方にご満足いただける提案を推進してまいりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高136億17百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益13億38百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、厳選したエリアで、より地域のニーズに合致した永住型の商品提供を継続しており、安心・安全というコンセプトを明確にした商品が支持されております。再開発事業における分譲マンション「アルファグランド成田七番街」（千葉県成田市：総戸数70戸）は建物完成を待たず販売を終了、「アルファグランド小岩sky 1st」（東京都江戸川区：総戸数177戸）は平成25年9月頃販売開始予定であります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「スターツプロシード投資法人」への賃貸住宅10棟の譲渡及び免震構造の分譲マンション「アルファグランド八千代村上」（千葉県八千代市：総戸数91戸）等の販売引渡しによって、売上高は79億30百万円（前年同期売上高3億72百万円）、営業損失49百万円（前年同期営業損失91百万円）となりました。

出版事業

出版事業におきましては、ウェブ・モバイルサイト「02ma11」の185万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル・旅館・レストラン・ビューティーサロン等への送客サービス「02プレミアム予約」での独創的なプランの提案により、リピーターも増加するなど手数料収入等が順調に推移してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9億57百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益1億29百万円（前年同期比102.2%増）となりました。

ゆとり事業

ゆとり事業におきましては、「ホテルエミオン東京ベイ」（千葉県浦安市）が東京ディズニーリゾート®の来場者数の増加に伴い、好調な稼働で推移しております。また、名古屋地区初進出となるサービス付高齢者向け住宅「ゆら桜山」（愛知県名古屋市）や認可保育園「幕張本郷きらきら保育園」（千葉県千葉市）などを新たに開設、事業エリアを拡大していくとともに、地域に根ざしたお客様目線でのサービスをご提供させていただいております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25億25百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益1億94百万円（前年同期比72.8%増）となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、「ピタットハウス」ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入、保険代理店手数料及びスタートアップシード投資法人の運用委託に係る報酬などが予定どおりに推移してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8億21百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益2億80百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

物販事業

物販事業におきましては、カードキー「シャーロック」シリーズの販売等が予定通り推移してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4億19百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益49百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて68億73百万円の資金を獲得し310億58百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少38億88百万円、法人税等の支払29億15百万円等による資金の減少の一方で、税金等調整前四半期純利益38億63百万円、販売用不動産の売却等によるたな卸資産の減少69億91百万円により56億64百万円の資金を獲得（前年同四半期は33億4百万円の資金を使用）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設等に伴う資金の使用の一方で、土地建物等の売却により11億40百万円の資金を獲得（前年同四半期は19億74百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入による新規調達の一方で、既存借入の返済及び剰余金の配当等により、1億32百万円の資金を使用（前年同四半期は55億9百万円の資金を獲得）いたしました。

(3) 資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて、40億41百万円減少し、1,413億13百万円となりました。これは、主に販売用不動産及び固定資産の売却によるものであります。また、負債におきましては前連結会計年度末と比べて、買掛金及び工事未払金の減少等により流動負債が33億17百万円減少し、固定負債は長期借入金の返済等に伴い18億29百万円減少の結果、1,051億16百万円となっております。なお、有利子負債残高は671億46百万円となり、前連結会計年度末と比べますと5億58百万円増加しておりますが、当連結会計年度末の有利子負債は約定返済等により580億円を見込んでおります。また、純資産におきましては、剰余金の配当6億69百万円を行っておりますが、四半期純利益20億円等によって、前連結会計年度末と比べて11億5百万円増加し、361億96百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,986,866	47,986,866	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	47,986,866	47,986,866	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	47,986,866	-	4,474,217	-	4,110,174

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,799,000	95,598	-
単元未満株式	普通株式 55,866	-	-
発行済株式総数	47,986,866	-	-
総株主の議決権	-	95,598	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	132,000	-	132,000	0.27
計	-	132,000	-	132,000	0.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,366,571	36,356,907
受取手形及び売掛金	7,437,602	7,322,906
販売用不動産	11,434,882	3,867,250
仕掛販売用不動産	17,154,705	17,384,118
未成工事支出金	670,362	975,681
繰延税金資産	1,469,356	787,447
その他	5,940,027	5,340,672
貸倒引当金	212,547	209,398
流動資産合計	73,260,960	71,825,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,469,430	17,650,410
土地	31,088,869	30,741,198
その他(純額)	2,380,201	2,424,145
有形固定資産合計	52,938,501	50,815,754
無形固定資産		
のれん	2,867,773	2,814,484
その他	1,086,831	1,090,218
無形固定資産合計	3,954,604	3,904,702
投資その他の資産		
投資有価証券	10,303,290	9,957,751
繰延税金資産	545,965	544,832
その他	4,704,210	4,629,885
貸倒引当金	352,948	365,152
投資その他の資産合計	15,200,518	14,767,315
固定資産合計	72,093,624	69,487,772
資産合計	145,354,585	141,313,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	14,399,258	10,574,607
短期借入金	9,099,000	12,973,000
1年内返済予定の長期借入金	13,775,443	11,744,072
未払法人税等	2,898,389	888,511
賞与引当金	1,738,361	958,225
未成工事受入金	4,746,865	4,546,009
その他	10,582,299	12,238,042
流動負債合計	57,239,618	53,922,468
固定負債		
長期借入金	43,713,491	42,429,764
退職給付引当金	757,287	757,528
役員退職慰労引当金	345,240	354,010
完成工事補償引当金	738,000	747,000
資産除去債務	1,042,952	1,014,667
再評価に係る繰延税金負債	672,886	672,886
繰延税金負債	798,868	417,418
その他	4,955,244	4,801,094
固定負債合計	53,023,971	51,194,370
負債合計	110,263,589	105,116,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474,217	4,474,217
資本剰余金	4,133,203	4,133,203
利益剰余金	17,441,775	18,772,168
自己株式	56,551	56,551
株主資本合計	25,992,644	27,323,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,241,984	1,711,771
土地再評価差額金	1,155,806	1,155,806
為替換算調整勘定	273,601	186,168
その他の包括利益累計額合計	3,124,188	2,681,408
少数株主持分	5,974,163	6,192,074
純資産合計	35,090,996	36,196,520
負債純資産合計	145,354,585	141,313,359

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	28,472,506	39,096,529
売上原価	19,902,493	29,303,816
売上総利益	8,570,013	9,792,712
販売費及び一般管理費	6,035,653	6,092,517
営業利益	2,534,359	3,700,194
営業外収益		
受取利息	24,960	23,610
受取配当金	8,992	10,172
為替差益	-	113,651
その他	62,622	83,974
営業外収益合計	96,575	231,409
営業外費用		
支払利息	254,817	233,988
その他	38,793	30,568
営業外費用合計	293,611	264,557
経常利益	2,337,324	3,667,046
特別利益		
固定資産売却益	5,989	123,783
投資有価証券売却益	17,478	260,230
その他	2,978	-
特別利益合計	26,446	384,014
特別損失		
固定資産売却損	29,145	28,071
固定資産除却損	43,038	34,142
減損損失	194	119,692
その他	96	5,611
特別損失合計	72,475	187,518
税金等調整前四半期純利益	2,291,295	3,863,542
法人税、住民税及び事業税	365,794	976,636
法人税等調整額	583,475	595,073
法人税等合計	949,270	1,571,710
少数株主損益調整前四半期純利益	1,342,025	2,291,832
少数株主利益	239,908	291,473
四半期純利益	1,102,116	2,000,359

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,342,025	2,291,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,608	529,797
為替換算調整勘定	836	87,432
その他の包括利益合計	113,444	442,364
四半期包括利益	1,228,580	1,849,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988,706	1,557,579
少数株主に係る四半期包括利益	239,874	291,888

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,291,295	3,863,542
減価償却費	604,425	663,459
有形固定資産除売却損益(は益)	66,194	61,569
減損損失	194	119,692
貸倒引当金の増減額(は減少)	144	9,055
賞与引当金の増減額(は減少)	747,430	780,135
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,665	240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,232	8,770
受取利息及び受取配当金	33,953	33,783
支払利息	254,817	233,988
為替差損益(は益)	18,996	113,651
移転補償金	2,978	-
売上債権の増減額(は増加)	635,737	114,695
たな卸資産の増減額(は増加)	1,652,950	6,991,670
仕入債務の増減額(は減少)	3,317,951	3,888,010
未成工事受入金の増減額(は減少)	428,470	200,856
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,034,224	1,305,151
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,119,428	1,633,327
その他	551,362	1,102,259
小計	695,028	8,763,329
利息及び配当金の受取額	58,449	60,626
利息の支払額	247,897	243,840
移転補償金の受取額	2,978	-
法人税等の支払額	2,423,035	2,915,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304,534	5,664,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,733	128,728
定期預金の払戻による収入	-	13,287
有形固定資産の取得による支出	891,311	356,407
有形固定資産の売却による収入	33,258	2,063,132
投資有価証券の取得による支出	2,849	657,919
投資有価証券の売却による収入	45,241	521,702
貸付けによる支出	517	23,746
貸付金の回収による収入	6,795	5,802
関係会社株式の取得による支出	26,741	136,736
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,017,431	-
その他	110,895	160,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,974,183	1,140,036

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,270,000	3,874,000
長期借入れによる収入	5,342,000	4,603,000
長期借入金の返済による支出	3,590,905	7,918,098
配当金の支払額	427,434	606,860
少数株主への配当金の支払額	81,345	82,638
その他	2,664	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,509,650	132,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,588	201,084
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,343	6,873,754
現金及び現金同等物の期首残高	22,874,656	24,184,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,087,000	31,058,638

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	28,035,258千円	36,356,907千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,948,257	5,298,269
現金及び現金同等物	23,087,000	31,058,638

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	478,553	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	669,966	14	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客への売上高	9,031,381	1,114,279	912,937	12,911,955	372,570	929,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	600,221	268,158	10,055	221,751	455	86,143
計	9,631,602	1,382,437	922,992	13,133,706	373,026	1,016,130
セグメント利益又は損失()	704,503	110,447	193,672	1,137,301	91,511	63,900
	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,059,724	700,749	438,921	28,472,506	-	28,472,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,174	516,405	773,665	2,645,030	2,645,030	-
計	2,227,899	1,217,154	1,212,586	31,117,537	2,645,030	28,472,506
セグメント利益又は損失()	112,336	236,226	32,828	2,499,704	34,655	2,534,359

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客への売上高	10,489,423	1,135,675	1,200,070	13,617,494	7,930,202	957,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	599,869	299,965	8,660	320,074	586	123,577
計	11,089,292	1,435,641	1,208,730	13,937,569	7,930,788	1,081,051
セグメント利益又は損失()	1,150,436	168,049	334,216	1,338,422	49,561	129,180
	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,525,166	821,876	419,146	39,096,529	-	39,096,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	136,055	520,399	852,401	2,861,590	2,861,590	-
計	2,661,222	1,342,275	1,271,548	41,958,119	2,861,590	39,096,529
セグメント利益又は損失()	194,128	280,568	49,839	3,595,280	104,914	3,700,194

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「分譲不動産事業」及び「ゆとり事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては119,692千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社企業グループは、従来「建設事業」「仲介・賃貸管理事業」「分譲不動産事業」「その他事業」の4区分を報告セグメントとしておりましたが、事業の多様化に伴い、更なる意思決定の迅速化を目的として、当第1四半期連結会計期間より「仲介・賃貸管理事業」を「賃貸仲介事業」「売買仲介事業」「不動産管理事業」の3区分に、また「その他事業」を「出版事業」「ゆとり事業」「コンサルティング事業」「物販事業」の4区分にそれぞれ分割し、報告セグメントを既存の「建設事業」「分譲不動産事業」と合わせた9区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円3銭	41円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,102,116	2,000,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,102,116	2,000,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,855	47,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において第41期の期末配当を行う決議をしております。

配当金の総額 669,966千円

1株当たりの額 14円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月28日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

スターツコーポレーション株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。